

# 大学入学者選抜に係る 新たなルールや調査書・提出書類等の 改善に関する検討状況について

橋田 裕 前文部科学省高等教育局 大学振興課大学入試室長

大学入学者選抜に係る新たなルールや調査書・提出書類等の改善については、高大接続システム改革会議の最終報告(平成28年3月31日)を踏まえ、現在、高等学校や大学関係者等による「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」(以下「改善協議」という。)の場で検討を進めている。

その際、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の検討状況も踏まえつつ、検討している。

昨年8月には、「高大接続改革の進捗状況について」の一環として、これら新たなルール等の検討状況を公表しており、その主な内容は以下の通りである。

## 大学入学者選抜に係る 新たなルールに関する論点について

各大学の入学者選抜において、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価することができるよう、「大学入学者選抜実施要項」(以下「実施要項」という。)上の選抜方法の区分について、「学力の3要素」に関する評価方法や比重等に応じた設定の在り方を検討している。

あわせて、選抜の応募・実施時期だけでなく、合格発表時期も含めた入学者選抜のプロセスについて、一定の基準を設けることを検討している。具体的には以下の通りである。

- (1) 「AO入試」、「推薦入試」、「一般入試」の在り方
- 各大学の入学者選抜において、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価することができるよう、実施要項における「AO入試」「推薦入試」「一般入試」の在り方を見直す。
  - (例)
    - ・実施要項の「知識・技能の修得状況に過度に重点をおいた選抜とせず」(AO入試)、「原則として学力検査を免

- 除し」(推薦入試)の記載の削除
- ・具体的な教科・科目の履修を前提としない小論文、プレゼンテーション等の評価については、現行でも2月1日より前から実施可能であることを明確化
- ・大学の入学者受入れの方針に照らして、どの教科・科目を重視するのかを明記し高等学校での単位修得や一定水準以上の評定を出願要件等として設定する
- ・「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をより適切に評価する「調査書」等の資料の積極的な活用を重視する
- ・各大学において、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の積極的な活用を図るとともに、出題科目の見直しや、より解答の自由度の高い記述を課す問題等も含めた作問の改善、小論文等の導入等を重視する等

## (2) 選抜の実施時期等

- 高等学校教育への影響等を考慮するとともに、円滑な実施が確保できるよう留意しつつ、選抜の実施時期や合格発表の時期等について、一定の基準を設ける。

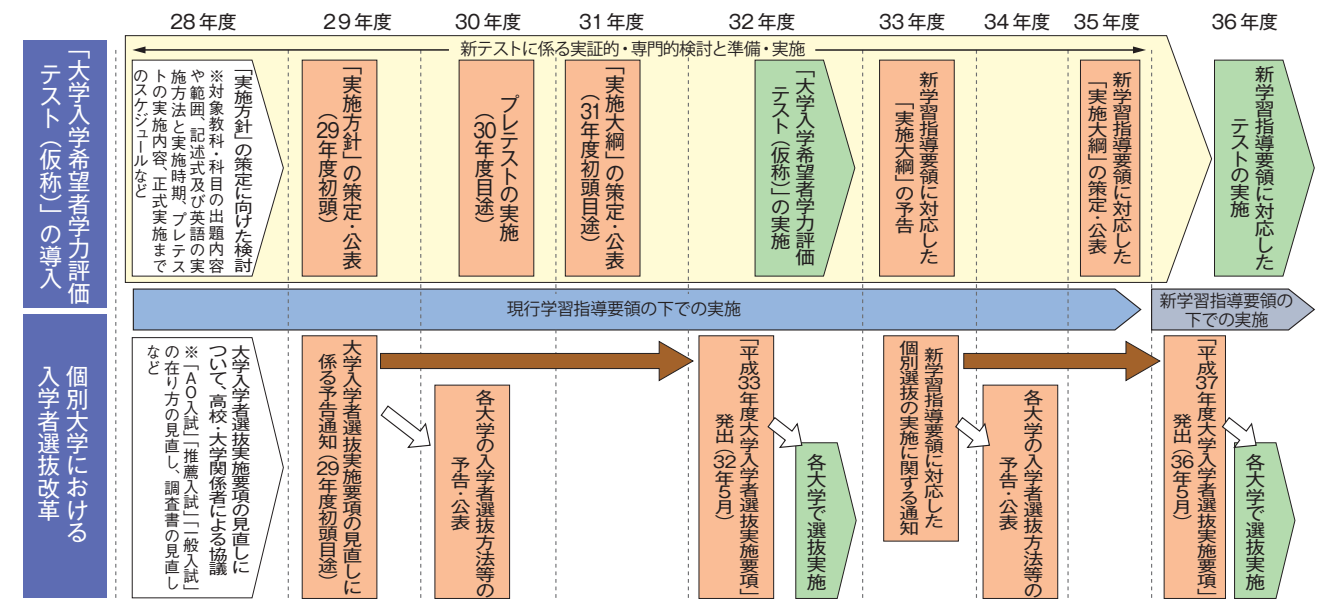
## 調査書・提出書類等の改善に関する 対応等について(検討中の案)

調査書・提出書類の改善に関する対応等について、検討中の案は次の通りである。

### (1) 調査書の見直し

- 生徒の特長や個性、多様な学習や活動の履歴についてより適切に評価することができるよう、現行の「指導上参考となる諸事項」の欄を拡充するとともに、各項目ごとに記

高大接続システム改革のスケジュール：大学入学者選抜改革(高大接続システム改革会議最終報告より)



- 載するよう分割し、より多様で具体的な内容が記載されるようにする。
- また、その際、一定の共通の留意事項を踏まえて記載されるよう、「調査書記入上の注意事項等について」を見直す。
- 評定平均値について、生徒の多様な能力や個性の評価や目標に準拠した評価の観点からの課題の一方で、現行のAO入試や推薦入試において果たしている役割も踏まえ、その在り方を見直しについて検討する。

### (2) 推薦書の見直し

- 推薦書を求める場合については、学力の3要素に関する評価についての記載を必ず求めることとするよう、実施要項に盛り込む。

### (3) 本人が記載する提出書類等

- 実施要項において、例えば、以下の内容を盛り込む。
- 活動報告書を活用する際には、以下のような内容の記載を求める。
  - ・「総合的な学習の時間」等において取り組んだ課題研究等
  - ・学校の内外で意欲的に取り組んだ活動
- 大学入学希望理由書や学修計画書を活用する際には、各大学が、学部等の教育内容を踏まえ、入学希望理由や学びたい内容・計画等を記載させる。
- 大学入学希望者本人が記載する資料の活用に努める。

- 特に、面接や推薦書の提出を含む選抜においては、これらの資料を積極的に活用する。
- 芸術系など実技を通じて評価する場合には、必要に応じて、活動報告書、大学入学希望理由書や学修計画書を活用することが望ましい。

### (4) 調査書等の電子化について

- 調査書等の電子化について、指導要録の電子化等とあわせて、文書のデータ形式の在り方や環境の整備等について検討する。

## 今後について

上記の検討状況の公表後も、大学・高等学校等の関係団体等の意見も聞きながら、改善協議での検討を進めており、平成29年度初頭を目途として、「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」(平成32年度に実施される大学入学者選抜から適用)を通知する予定である。

なお、平成28年度からは「大学入学者選抜改革推進委託事業」において、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願システムの構築等の開発、「主体性等」の評価尺度・基準の開発の推進に取り組んでおり、今後、その成果を生かしていく必要があると考えている。